

植柳跡地 ニュース

安田不動産と京都市資産活用推進室が 踏み出す危険な一歩

京都市の水害ハザードマップの3層を無視して
水害避難場所である屋内運動場の地上高を2層にしました
私たちの安心と安全はどこへ行くのでしょうか？

◆なぜ避難場所の高さは 2層になったのか？

水害時の緊急避難場所は、ハザードマップの浸水予想水位より高くなければ避難場所になりません。

京都市の水害ハザードマップでは最大3層が、植柳跡地の浸水予想水位とされ、これまで、屋内運動場は床の高さが、安全な地上3層にされていました。

ところが京都市の資産活用推進室が、「京都市の最新の水害ハザードマップ」では、2層になっているから3層にしなくてもいいと言いはじめました。

それを根拠に、事前協議会でホテル計画を進める安田不動産は、避難場所として使う屋内運動場の床を一層下げて、地上2層の高さにしました。

その結果、一階の消防団詰め所と地域用活動倉庫は、地上より一層下げた半地下になりました。用具の出し入れにも苦勞しますし、強い雨が降れば簡単に浸水します。安全はどうなったのでしょうか。倉庫の備品は大丈夫でしょうか。

◆不十分な京都府のデータ

ところが、「京都市」資産活用推進室が発表した「京都府」のデータは、水害ハザードマップではなかったのです。

京都府は、管理する河川ごとに洪水情報を出し、鴨川だけのデータである「洪水浸水想定区域図」では、植柳学区は2層となり、それが資産活用推進室が提出したデータだったのです。

植柳学区では、実際に水害に影響を与えるのは鴨川だけではなく、桂川も中小の河川のはんらんもあり、そのような情報を総合したものが、「京都市のハザードマップ」です。住民の避難のために重要な、正確なハザードマップは京都市の方ですと防災危機管理室は明確に答えてくれました。

植柳学区では、暗渠となっている西洞院川や堀川も、雨水の処理能力を超えればはんらんします。処理できない雨水は下水からも逆流し、「内水」となってマンホールからあふれます。近年は、局地的短時間に雨が降る集中豪雨（ゲリ

ラ豪雨）も増え、内水はんらんが各地でよくおこっています。

京都市のハザードマップも京都府の洪水浸水想定区域図も、同じ時期に作られたもので、それぞれ都市水害と、特定の川の河川洪水という目的が異なるものです。京都府のデータの方が最新だという説明もウソでした。

◆住民の安全より「ホテル」

京都市行財政局資産活用推進室は、どうして同じ京都市行財政局の防災危機管理室のデータを使わずに、わざわざ不正確な京都府のデータを使ったのでしょうか。

それがわかった上で、自分たちに都合のよいデータを利用したのでしょうか。素人の住民にはわからないだろうと考えて。

いよいよ資産活用推進室は危険な地下体育館避難所に続き、地域住民の安全よりホテル建設を優先する態度を鮮明にし始めました。住民の安全まで売り渡すという、危険な一歩を踏み出したのです。

■発行者 植柳跡地問題を考える会

世話人 大屋峻